「柏崎市次世代エネルギー研究プロジェクト」実現に向けたロードマップ

平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	平成33年度（2021）	平成34年度（2022）	平成35年度（2023）	平成36年度（2024）	平成37年度（2025）	平成38年度（2026）	平成39年度（2027）

1　次世代エネルギー等の産業化

水　素

- 検討・研究、周知・広報活動
- 可能性調査（原発余剰電力活用の事業化検討等）
- 設備導入・事業化
- 公共施設への導入検討
- 導入・実証に向けた準備
- 実施設計・設備導入
- 運用・実証開始（見学会・ＰＲ活動等）

洋上風力

- 検討・研究
- 基礎調査
- 実現可能性調査
- 事業化検討
- 設備導入・事業化

蓄電池

- 蓄電池プラントの研究・検討（蓄電池による大型変電所）
- 設備導入・事業化

その他再生可能エネルギー（バイオマス・陸上風力等）

- 可能性調査・設備導入

2　地域エネルギー会社（柏崎版シュタットベルケ）設立検討

電力小売事業

実行可能性調査（ＦＳ）

①調達可能な低炭素電源調査
市内再エネポテンシャル及び有効利用可能量の把握
②電力需要量の調査
市内・市外電力供給ポテンシャルの把握
③先行事例調査
会社設立・事業継続に関するノウハウの把握
④ビジネスモデルの検討
需要・電源・事業シミュレーション

事業化検討

①供給先の検討
②電源調達先の検討
③需給管理方法の構築及び実証事業
④事業運営方法の検討
⑤事業経済性・事業リスクの検討
⑥関係機関との調整、手続き
⑦周知活動

会社設立（設立時期は調査・検討の結果によって変動）

①電力小売業の開始（試験運用）

既存施設を利用したスモールスタート

①事業規模の検証
②供給先・電源調達先の検証
③事業採算性の検証
④付帯サービスのニーズ把握
⑤付帯サービスの事業スキームの構築

サービス開始

①電力小売業の開始（本格運用）
②付帯サービス事業（水道事業・公共交通・高齢者見守り）の提供
③周知活動

地域エネルギー会社と連動

周辺自治体との連携

- 研究会設置（産学官金連携）
- 既存原子力発電所の時限的利活用・既設送電線網の利活用の研究

3　再生可能エネルギーの導入（公共施設）

太陽光

- 導入可能性調査・実施設計・設備導入、周知・広報活動、環境・エネルギー教育

地中熱

- 導入可能性調査・実施設計・設備導入、周知・広報活動、環境・エネルギー教育